

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部 統括本部長 海崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	37,335	32,698	156,216
経常利益 (百万円)	1,450	689	6,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,133	378	3,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,232	3,340	2,200
純資産額 (百万円)	119,310	109,535	113,826
総資産額 (百万円)	159,648	148,635	154,356
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.44	7.15	74.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.5	72.6	72.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、中国をはじめ新興国経済の減速などを背景とする金融市場の混乱から経済成長は鈍化傾向で推移しました。米国では利上げの見送りや堅調な個人消費に支えられて、緩やかなながらも成長基調を維持しました。欧州では金融緩和政策により低調ながらも回復基調で推移しました。中国では追加金融緩和による一定の効果はありましたが、景気の減速基調がより鮮明となりました。国内においても海外経済の減速による金融市場の混乱や、消費税の増税延期決定による駆け込み需要の消滅などから、景気の停滞感が一層強まりました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品及び健康・理美容製品などの販売が好調に推移した一方、磁気テープや民生用リチウムイオン電池などの販売が低調に推移したことに加えて、プロジェクターが熊本地震の影響から一部主要部品の調達不足で生産台数が落ち込み減収となったことから、前年同期比12.4% (4,637百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の32,698百万円となりました。利益面では、成長分野の伸長による増益効果に加えて引き続き原価低減に努めましたが、プロジェクターなどの販売減の影響があり、営業利益は12.8% (163百万円) 減の1,113百万円となりました。経常利益は急激な円高の進行による為替差損の発生があり52.5% (761百万円) 減の689百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66.6% (755百万円) 減の378百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは108円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (エネルギー)

マイクロ電池は自動車市場向けコイン形リチウム電池などの販売が引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォン向け民生用角形リチウムイオン電池の受注が厳しい状況で推移しました。この結果、エネルギー全体の売上高は16.8% (1,689百万円) 減の8,381百万円となりました。営業利益は、自動車市場向けマイクロ電池などの増収が寄与しましたが、リチウムイオン電池の減収の影響から47.0% (171百万円) 減の193百万円となりました。

#### (産業用部材料)

自動車用のLEDヘッドランプ用レンズなどの自動車市場向けの光学部品の販売が拡大した一方、磁気テープが需要縮小の影響から大きく減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は7.6% (872百万円) 減の10,649百万円となりました。営業利益は粘着テープの収益が寄与したことなどから57.2% (231百万円) 増の635百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

エステ家電などが好調に推移した一方、プロジェクターで部品不足による生産台数の減少から、電器・コンシューマー全体の売上高は13.2% (2,076百万円) 減の13,668百万円となりました。営業利益はエステ家電などが貢献しましたが、プロジェクターの生産台数減による機会損失の影響などから、43.9% (223百万円) 減の285百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,125百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
日立マクセル株	兵庫県 小野市	エネルギー	電池生産設備	1,256	平成28年6月	平成29年4月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	53,341,500	53,341,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		53,341,500		12,203		22,325

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,838,300	528,383	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,383	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,017	39,245
受取手形及び売掛金	2 29,543	2 25,858
たな卸資産	13,900	14,906
その他	7,319	7,967
貸倒引当金	458	414
流動資産合計	92,321	87,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,678	33,651
その他(純額)	21,480	20,809
有形固定資産合計	55,158	54,460
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,055	5,818
貸倒引当金	225	206
投資その他の資産合計	5,830	5,612
固定資産合計	62,035	61,073
資産合計	154,356	148,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,063	15,612
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	201	220
訴訟関連費用引当金	482	440
その他	12,941	12,216
流動負債合計	29,722	28,523
固定負債		
長期借入金	457	448
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,350	6,105
その他	3,931	3,954
固定負債合計	10,808	10,577
負債合計	40,530	39,100



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	77,313	76,740
自己株式	996	996
株主資本合計	122,047	121,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	178
為替換算調整勘定	5,297	8,757
退職給付に係る調整累計額	4,953	4,920
その他の包括利益累計額合計	9,947	13,499
非支配株主持分	1,726	1,560
純資産合計	113,826	109,535
負債純資産合計	154,356	148,635

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,335	32,698
売上原価	29,486	25,866
売上総利益	7,849	6,832
販売費及び一般管理費	6,573	5,719
営業利益	1,276	1,113
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	16	23
為替差益	170	
その他	61	40
営業外収益合計	280	90
営業外費用		
支払利息	6	8
売上割引	33	45
持分法による投資損失	8	36
為替差損		371
その他	59	54
営業外費用合計	106	514
経常利益	1,450	689
特別利益		
固定資産売却益	8	7
関係会社清算益	43	
特別利益合計	51	7
特別損失		
固定資産除売却損	15	13
事業構造改善費用		54
製品補償関連費用		133
特別損失合計	15	200
税金等調整前四半期純利益	1,486	496
法人税等	292	104
四半期純利益	1,194	392
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	378

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,194	392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	125
為替換算調整勘定	788	3,635
退職給付に係る調整額	129	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	1,038	3,732
四半期包括利益	2,232	3,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	3,174
非支配株主に係る四半期包括利益	95	166

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。

(当第1四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し52百万円の債務保証を行っております。

2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	129百万円	75百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,116百万円	1,114百万円
のれんの償却額	52 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,070	11,521	15,744	37,335		37,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高		509	206	715	715	
計	10,070	12,030	15,950	38,050	715	37,335
セグメント利益	364	404	508	1,276		1,276

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,381	10,649	13,668	32,698		32,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高		452	149	601	601	
計	8,381	11,101	13,817	33,299	601	32,698
セグメント利益	193	635	285	1,113		1,113

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.44	7.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,133	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,133	378
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年5月26日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	951百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	平成28年6月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日立マクセル株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。